



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 ベースフード株式会社 上場取引所 東
コード番号 2936 URL <https://basefood.co.jp/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）橋本 舜
問合せ先責任者 （役職名）執行役員COO （氏名）川南 圭一郎 TEL 03 (6416) 8905
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	8,352	8.5	△194	—	△195	—	△255	—
2026年2月期中間期	7,694	1.5	△53	—	△54	—	△48	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△4.78	—
2026年2月期中間期	△0.90	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	4,084	1,108	26.9
2026年2月期	4,013	1,355	33.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,100百万円 2026年2月期 1,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	16,256	7.0	62	△71.4

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2027年2月期の業績予想については、「売上高」と「営業利益」のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	54,752,100株	2026年2月期	54,752,100株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	1,358,035株	2026年2月期	1,358,035株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	53,394,065株	2026年2月期中間期	53,236,045株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年10月15日に機関投資家、アナリスト向け、個人投資家向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社は、「主食をイノベーションし、健康をあたりまえに。」というミッションを掲げ、“栄養のインフラ”としてのBASE FOOD®を目指しております。

ミッションの実現に向け、研究開発活動を通じて完全栄養（注1）の主食を中心としたBASE FOOD®シリーズの開発および改善を行い、それらを主に3つのチャネル（卸などを介さず顧客に直接販売を行う「自社EC」、他社ECプラットフォームでの販売を行う「他社EC」、コンビニエンスストアやドラッグストアなどで販売を行う「卸販売」）で販売しております。積極的な研究開発活動を通じて商品の美味しさを追求し、新商品のリリースや商品リニューアルを通じて顧客層の拡大や継続率の向上を図り、成長を遂げてまいります。

当中間会計期間においては、主力商品である「BASE BREAD チョコレート」のリニューアルによりおいしさを向上させたほか、2026年6月10日より新商品「BASE Pound Cake キャラメル」の販売を開始いたしました。本商品は当社商品の中でもおいしさの評価がトップクラスとなっており、間食需要の開拓で顧客単価の向上に貢献しております。また、当中間会計期間後の2026年9月には、気軽に食べられ栄養バランスのよい、家族の小腹にちょうどいいパンとして、希望小売価格198円（税抜）の「LITE」シリーズ（チョコバナナ・キャラメル・ミルクの3商品）を発売し、新たな顧客層の獲得や量販店への展開拡大を図っております。このような取り組みにより、「かんたん・おいしい・からだにいい」食事のラインナップおよびクオリティを高め、より豊かな食体験の機会を提供することで、「健康をあたりまえに」の実現を加速させるR&D活動を進めております。

全体としては、「BASE BREAD チョコレート」のリニューアルを起点としたテレビCMの放映や、過去の解約層を対象としたアウトバウンドコール、自社ECと卸販売のOMO（Online Merges with Offline）を活用した復帰誘導施策など、多角的な施策が奏功し、売上高は右肩上がりに推移いたしました。特に第2四半期会計期間の売上高は4,375,859千円（前年同期比16.7%増、前四半期比10.0%増）と大きく伸長し、通期業績予想に対する売上高の進捗率は51.4%と、計画を上回るペースで推移しております。

利益面においては、主力商品のリニューアルに合わせた希望小売価格の見直し等の販売戦略により売上総利益率が低下したほか、新規顧客の獲得が好調に推移したことを背景に広告投資を強化したこと、ならびに「SBIR 中小企業イノベーション創出推進事業」の採択に伴う研究開発投資を行ったことにより、営業損失は前年同期比で拡大いたしました。期初計画通りとなっております。広告投資は継続率を高く維持することで今後の業績に貢献する見込みであり、研究開発投資は翌事業年度に補助金として営業外収益で回収する予定であります。

自社ECにおいては、第1四半期に拡大したサブスクリプション会員が売上成長を牽引したほか、リニューアル効果の定着と広告運用の内製化により、CPA（顧客獲得単価）を抑制しながら新規顧客の獲得も好調に推移いたしました。その結果、自社EC売上高は5,516,721千円（前年同期比7.6%増）となりました。なお、第1四半期のサブスクリプション会員数の急増に伴いライトユーザーの比率が一時的に上昇したこと、解約率およびLTV（顧客生涯価値）は前四半期比で悪化いたしました。想定範囲内となっております。サブスクリプション会員数の推移は以下のとおりとなっております。

	2026年 2月期 第1四半期	2026年 2月期 第2四半期	2026年 2月期 第3四半期	2026年 2月期 第4四半期	2027年 2月期 第1四半期	2027年 2月期 第2四半期
サブスクリプション 会員数の推移（万人） （注2）	23.2	22.9	23.2	23.5	25.6	25.9

（注2）各四半期末時点

卸販売においては、リニューアル効果の定着に加え、販促施策が奏功したことで店頭での販売が好調に推移し、展開店舗数および店舗あたり売上高はいずれも前年同期および前四半期を上回りました。その結果、卸販売売上高は2,075,961千円（前年同期比6.1%増）となりました。なお、展開店舗数および店舗あたり売上高の推移は以下のとおりとなっております。

	2026年 2月期 第1四半期	2026年 2月期 第2四半期	2026年 2月期 第3四半期	2026年 2月期 第4四半期	2027年 2月期 第1四半期	2027年 2月期 第2四半期
展開店舗数の推移（店舗） （注3）	50,113	49,098	49,500	47,499	48,890	49,633
店舗あたり売上高（注4）	6,590	6,400	6,810	6,712	6,767	7,652

（注3）各四半期末時点

（注4）当該四半期の平均。1店舗あたりの月間売上＝リテールチャネル（卸販売）全体の月間売上/展開店舗数

他社ECにおいては、リニューアルによるおいしさの向上を背景にランキングが上昇し、販売拡大につながる好循環が生まれた結果、売上高は666,077千円（前年同期比41.1%増）と大幅な増収を達成いたしました。

海外事業においては、中国事業の立ち上げにリソースを集中させ、他地域での広告出稿を戦略的に抑制した結果、売上高は80,096千円（前年同期比33.3%減）となりました。一方、香港ではセブン-イレブンでの導入店舗数が1,000店舗規模まで拡大し、第2四半期会計期間の売上高は前四半期比で増収となりました。また、当中間会計期間後の2026年9月10日より、中国において、現地大手食品メーカーである盼盼食品グループが製造し、アリババ集団傘下で中国チェーンストア第2位の盒馬鮮生にて販売する形で事業を開始いたしました（約600店舗での販売を計画）。本取り組みは、当社が研究開発・ブランディング・マーケティング支援を担い、売上実績の一定割合をレベニューシェアとして受け取るモデルであり、知的財産はスキームや契約により保護しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は8,352,359千円（前年同期比8.5%増）、営業損失は194,519千円（前年同期の営業損失は53,052千円）、経常損失は195,208千円（前年同期の経常損失は54,739千円）、中間純損失は255,247千円（前年同期の中間純損失は48,147千円）となりました。

なお、当社の報告セグメントにおける「完全栄養食事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（注1）1食分（BASE BREADは2袋、BASE Cookiesは4袋、BASE YAKISOBAは2個、BASE FOOD Deliは1袋、BASE Pancake Mixは1袋と卵Mサイズ1つ、牛乳（成分無調整）100mlを使用して調理した場合）で、栄養素等表示基準値に基づき、脂質・飽和脂肪酸・炭水化物・ナトリウム以外のすべての栄養素で1日分の基準値の1/3以上を含む。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は4,084,186千円となり、前事業年度末に比べ70,600千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が342,769千円減少した一方で、商品の需要に応じた増産により商品が121,187千円、新商品のリリースに伴うTVCM制作およびキャスティング費用等の発生により前払費用が128,242千円、移転したラボの新拠点工事完了に伴い、建物附属設備等の取得により有形固定資産が231,246千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は2,975,363千円となり、前事業年度末に比べ317,324千円増加いたしました。これは主に、商品の増産に伴う仕入増により買掛金が203,497千円、ラボおよび本社オフィスの移転に伴う新拠点工事により資産除去債務が100,232千円増加したほか、動画・コンテンツ配信をはじめとするWEB広告などの広告宣伝費等に係る未払金が148,066千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は1,108,822千円となり、前事業年度末に比べ246,724千円減少いたしました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が255,247千円減少したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,544,133千円となり、前事業年度末に比べ342,769千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,864千円（前年同期は102,178千円の使用）となりました。これは、主に税引前中間純損失214,951千円、棚卸資産の増加額143,963千円、仕入債務の増加額203,497千円、未払金の増加額184,006千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は265,676千円（前年同期は101,095千円の使用）となりました。これは主に、移転したラボの新拠点工事完了に伴う有形固定資産の取得による支出257,025千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は75,228千円（前年同期は57,152千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出83,328千円、新株予約権の発行による収入8,805千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月14日に「2026年2月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,902	1,544,133
売掛金	777,609	761,200
商品	173,103	294,290
原材料及び貯蔵品	27,330	50,107
未収入金	245,115	159,150
前払費用	105,025	233,267
その他	15,921	103,455
流動資産合計	3,231,008	3,145,605
固定資産		
有形固定資産	297,885	529,132
無形固定資産	10,721	12,573
投資その他の資産	473,969	396,875
固定資産合計	782,576	938,581
資産合計	4,013,585	4,084,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,580	708,078
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	152,768	152,800
未払金	800,915	948,982
リース債務	1,420	1,439
未払費用	129,181	145,192
未払法人税等	3,281	13,675
預り金	51,089	44,938
賞与引当金	53,710	—
ポイント引当金	11,947	11,804
契約負債	420,356	403,454
資産除去債務	—	24,014
その他	8,081	8,145
流動負債合計	2,537,333	2,862,524
固定負債		
長期借入金	83,360	—
リース債務	4,099	3,375
資産除去債務	33,245	109,463
固定負債合計	120,705	112,839
負債合計	2,658,038	2,975,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,199	38,199
資本剰余金	1,082,278	1,082,278
利益剰余金	262,372	7,125
自己株式	△27,585	△27,585
株主資本合計	1,355,265	1,100,017
新株予約権	281	8,805
純資産合計	1,355,547	1,108,822
負債純資産合計	4,013,585	4,084,186

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,694,889	8,352,359
売上原価	3,319,675	3,694,261
売上総利益	4,375,213	4,658,097
販売費及び一般管理費	4,428,266	4,852,617
営業損失 (△)	△53,052	△194,519
営業外収益		
受取利息	2,345	2,932
受取補填金	1,413	189
補助金収入	1,603	91
その他	2,458	4,161
営業外収益合計	7,821	7,374
営業外費用		
支払利息	9,019	6,806
支払保証料	171	188
為替差損	316	851
その他	0	216
営業外費用合計	9,507	8,063
経常損失 (△)	△54,739	△195,208
特別利益		
新株予約権戻入益	—	281
特別利益合計	—	281
特別損失		
固定資産除却損	—	11,643
固定資産売却損	—	8,381
特別損失合計	—	20,024
税引前中間純損失 (△)	△54,739	△214,951
法人税、住民税及び事業税	4,942	3,397
法人税等調整額	△11,534	36,898
法人税等合計	△6,591	40,295
中間純損失 (△)	△48,147	△255,247

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△54,739	△214,951
減価償却費	30,534	78,399
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△200	△143
受取利息	△2,345	△2,932
支払利息	19,641	6,806
固定資産除却損	—	11,643
固定資産売却損益 (△は益)	—	8,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,361	16,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,531	△143,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,619	203,497
未払金の増減額 (△は減少)	213,666	184,006
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,567	16,010
契約負債の増減額 (△は減少)	5,467	△16,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,555	△53,710
その他	△130,553	△123,977
小計	△40,926	△31,424
利息の受取額	2,345	2,932
利息の支払額	△20,444	△6,868
法人税等の還付額	—	36,776
法人税等の支払額	△43,152	△3,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,178	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,249	△257,025
有形固定資産の売却による収入	—	1,195
無形固定資産の取得による支出	△3,437	△3,935
差入保証金の差入による支出	△55,408	△5,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,095	△265,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,328	△83,328
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,865	—
新株予約権の発行による収入	—	8,805
自己株式の取得による支出	△2	—
リース債務の返済による支出	△688	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,152	△75,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,427	△342,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,167	1,886,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,722,740	1,544,133

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	完全栄養食事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,675,477	19,412	7,694,889	—	7,694,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,675,477	19,412	7,694,889	—	7,694,889
セグメント損失（△）	△28,131	9,590	△18,540	△34,511	△53,052

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失（△）は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。

II 当中間会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	完全栄養食事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,340,359	12,000	8,352,359	—	8,352,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,340,359	12,000	8,352,359	—	8,352,359
セグメント損失（△）	△153,442	△4,375	△157,817	△36,700	△194,519

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失（△）は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。